

Ohmi Net

No. **50**
11・12月号

淡海ネットワークセンター

淡海ネットワークセンターは、県内の市民活動、NPOをサポート・ネットワークしています。

- 発行日/2005年11月1日
- 発行所/(財)淡海文化振興財団

おみネット



BIWA CHAN

県民

149人

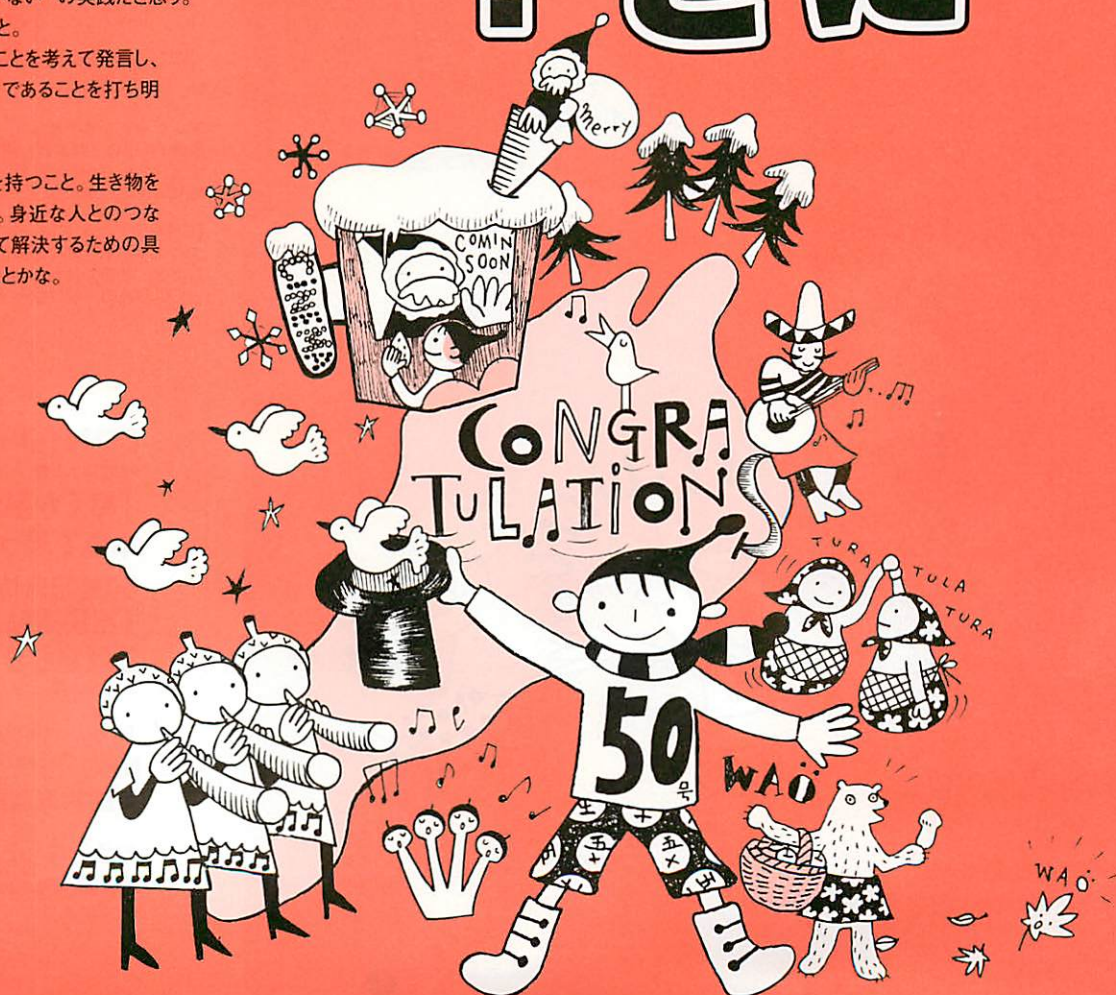
巻頭アンケートVOL14

社会のために 何ができると 思いますか？

Q1.あなたは社会のために何ができると思いますか？

県民149人巻頭アンケートVol.14

- 人として、きちんと生活することが社会貢献だと思います。
- 私は障害者なので余り貢献できないけどできる事はしたいと思います。
- 地域活動を通して身近にできる事をして行きたい。例えばクリーン活動など。
- 地域社会のつながりが希薄な現在で、どうしても必要だと思うものはやはり共通した防災意識や幼児や児童といった年齢の低い子どもへの保護意識だと思う。
- 自分の地域を知ることからでも貢献は始まっていると思う。
- 身の回りで困っていることを放っておかずに、みんなで協力して解決していくことから始まるのではないのでしょうか。
- 深く考えない、人に優しくなることが私に出来ること。
- 何をして良いかわからない、教えて!!
- 社会貢献をしたいと思っているが、個人でどのようにやれば良いかわからない。また、組織に属さないとならないようならやりたくない。
- 自治会活動を通じて社会貢献をする。
- 社会貢献しようとすると思着せがましくなるので積極的には出来ません。
- まず出来ることからやるだけ!
- 毎日のくらしの中の節約“もったいない”の実践だと思う。
- 社会情勢に関心を持ち、考えること。
- 毎日、少しずつ節約する。他人のことを考えて発言し、行動する。自分が「精神障害者」であることを打ち明けて社会参加してゆく。
- 地道にコツコツ。
- 自然環境に対して優しい気持ちを持つこと。生き物を大事にすること。挨拶をすること。身近な人とのつながりを大切に、課題をみつめて解決するための具体的な行動を地道に続けていくことかな。



50号
記念
特集号

第十回 「稼ぐが勝ち」だと、本気で思っているのかあ

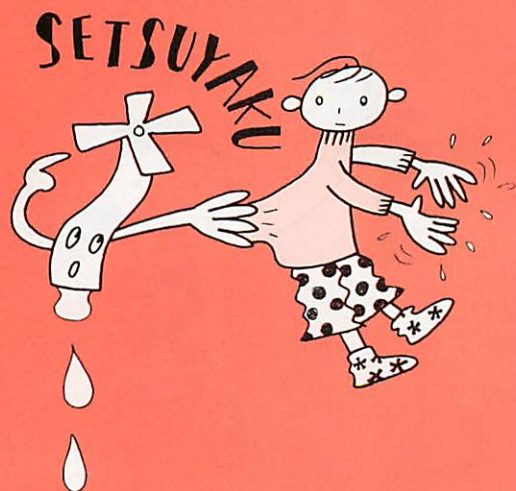
木村光二（事務局スタッフ）

この頃、CSR（企業の社会的責任）という言葉をよく聞くが、いつも頭に浮かぶ話がある。昔、滋賀が「おうみの国」と呼ばれていた頃、湖東あたりに住む商人が私財を投じて、瀬田川なのであろうか、住んでいる処から遠く離れた川に橋を架けたという。そこである人が「近くの川に橋を架ければお客ももっと来るだろうに、なぜ遠くの川に……」と言ったところ、「遠くでも、苦勞して渡る多くの人のためにすれば、より人の役に立つ」とか「近在の者が商いで渡るときには、苦勞しない」と諭したとか。始末して気張った余沢を「陰徳善事」の心で、地域社会や人々に還元していた近江商人の寄付、寄贈、お助け普請などの話は、数多い。「世間よし」と呼ばれる社会事業を、多くの近江商人が真似て行っていたことの証である。

こういった話からも、必要とされる「仕事」があるから働くのであり、「稼ぎ」と「仕事」が違うことを先人は理解していたと感じる。

現代も、企業は自らの信望と人材、技術をかけて事業を行っているが、地域社会で雇用した従業員の労働時間や能力は、元々、地域社会が必要とした仕事や役割のためのものを含んでいた。例えば、毎朝に自分の家の前の道を掃くこと一つを挙げても、今日行き交う人の事を思い、街の美しさ、居住まいの美しさにつながっていた。このことの内側には、他人を気遣うことの心があったのだと思う。企業も市民として、消費者や住民に、あるいは地域の文化に余沢に見合う分を返していく役割があるし、市民は自らの社会に果たす「仕事」を担っている。

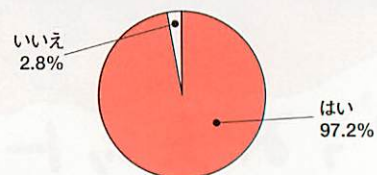
私たちが社会のためにどんな「仕事」を担っているか、いま次の世代が見ている。お天道様も見ている。



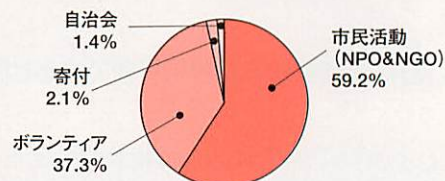
社会のために何ができると思いますか？
県民149人巻頭アンケートVol.14

▶▶▶ 表紙よりつづき

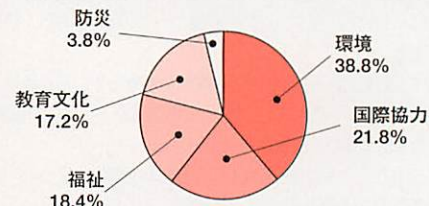
Q2.何か社会に役立ちたいと思いますか？



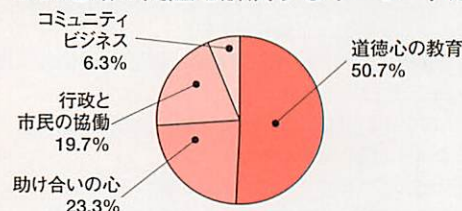
Q3.どんなかたちで社会に貢献したいですか？



Q4.あなたが一番関心のあるテーマは何？



Q5.地域の問題を解決するキーワードは？



アンケート：携帯情報メール発信会社「j2メール」協力
県民：149名（回答数）男性61名 女性62名 性別不明26名
10代…2名 20代…27名 30代…44名
40代…34名 50代以上…18名 年齢不明…24名

【1月号のアンケート】

次回1月号は男女共同参画をテーマにした巻頭アンケートを実施します。読者の皆さんもぜひ、アンケートにご協力ください。詳しくは巻末の「センターインフォメーション」をご覧ください。

CONTENTS

巻頭コラム●アンケートから考える

「稼ぐが勝ち」だと、
本気で思っているのかあ… ①

50号記念特集
「市民活動これまでの10年・
これからの10年」
～淡海ネットワークセンターの歩みとともに～ ②

【きらりNPO特別アンケート】
NPO・市民活動団体の
活動状況追跡アンケート… ⑦

おうみネット50号記念
メッセージ&情報誌の変遷 ⑨

「市民活動これまでの 十年・これから十年」

〈淡海ネットワークセンターの歩みとともに〉

淡海ネットワークセンター（以下、「ONC」と表記）は、今年で設立九年目となり、この「おつみネット」は今回の発行で五〇号を迎えました。この間NPO法（注1）制定などを経て、新しい公共の担い手としてNPOへの期待が高まるなど、市民活動を取り巻く環境は大きく変化しています。

今回の特集は、新旧ONC運営会議委員の皆さんにお集まりいただき、これまでの社会の動きをふまえて、滋賀の市民活動の今後と、市民活動に対するサポートのあり方について熱く語っていただきました。

淡海という地域の固有性をベース に全国、全世界に発信を。

大川 近ごろ、市民活動やNPOについて取り上げられる機会が多くなりましたね。行政とNPOの協働もそうですが、企業でも社会貢献やNPOとの協働に取り組むところが増えてきています。一九九九年のNPO法成立以降、市民活動が注目されるようになったと言われますが、ONCが設立されたのは、NPO法が成立する前の一九九七年四月です。その当時はどのような議論がされていたのでしょうか。

北村 もう八年前になりますが、ONCの設立は、二つの大きな流れに乗ったものでしたね。一つは地域社会というものをマネージし

ていくためには行政や旧来の地域共同体だけではなく、ボランティア活動や市民活動といった市民の新しい動きをしっかりと育てて、これらと協働していかなければならないということが全国的に認識されるようになってきたこと。そしてもう一つは、当時の稲葉稔知事が一九八九年以降「新しい淡海文化の創造」というスローガンを地域政策に掲げて、地域政策をハード事業からソフト事業に転換しようとした時期であって、淡海文化という滋賀の固有性を大事にしよう、そして地域文化の担い手をしっかり育てていこうと政策的に動いたということがあります。他の地域ではNPOセンターとか、市民活動サポートセンターといった名称のところが多いのですが、滋

賀ではなぜ「淡海ネットワークセンター」なのかという点、淡海という地域の固有性をベースにして、淡海から全国、全世界に発信できる文化をつくり出そうという想いがこもっているんですよ。

大平 ONC設立の前にね、活動団体同士が地域で交流会を開いていました。その中で滋賀県にはいろんな団体があるなということが分かってきて、一九九五年に滋賀県の市町村振興課（現自治振興課）が事務局になって「滋賀まちづくり団体協議会」が発足したんです。これは全国地域づくり団体協議会の滋賀県組織になる訳で、国からの要請もあってつくられたものですが、一九九七年のONC設立にあわせて解散しました。ONCは分野を



■注1…NPO法／1999年12月に施行された特定非営利活動促進法のこと。公益的な活動をする市民活動団体が法人格を取得することを可能にした法律であり、以降滋賀県には230あまりのNPO法人が誕生している。

なぜ「淡海ネットワークセンター」なのかという点、淡海という地域の固有性をベースにして、淡海から全国、全世界に発信できる文化をつくり出そうという想いがこもっているんです。



北村裕明さん
第1期運営会議議長として淡海ネットワークセンター設立時の議論に参加。現在は「おうみ未来塾」運営委員長として淡海ネットワークセンターの人材育成事業に関わっている。滋賀大学副学長。

問わず市民の公益的な活動を広く支援するということをうたっていましたので、サポートの対象として、地域づくり、まちづくり団体が当然含まれていましたし、行政機関に事務局がある協議会よりも、第三セクターの方がより柔軟な支援ができると考えられたからです。滋賀県独自の組織で市民活動団体のネットワークができたらずい力になる。これが「新しい淡海文化の創造」の流れだったと思います。

北村 さらに遡ると、一九七〇年代半ば以降、武村正義知事の時代に草の根の運動を育ててきたという地盤がすでに滋賀にはありました。一九八五年の風景条例（注2）をはじめとして、市民活動をすすめる制度づくり、仕掛けづくりの実績がありましたよね。

大平 せっけん条例（注3）や「抱きしめてBIWAKO（注4）」の実施という基盤があつてこそ、ONCが設立されたのだと思います。

淡海ネットワークセンターブランチ構想 湖北に支所ができる?!
北村 淡海ネットワークセンターの機能とし

て、設立当時五つのポイントを考えていました。一つめは優先順位を明確にした事業展開をするということ。二つめは市民活動団体の裾野を広げると同時に社会的地位を高めていくための活動をしていくこと。三つめは人づくりのネットワークを広げていくこと。四つめは活動資金の助成を行うこと。それから五つめが、市民活動団体とビジネスとの関係をうまくコーディネートすること。これらをしつかりやっていきたいと考えていたわけです。もちろん初年度からすべて取り組んでいたわけではありませんが。

西尾 私は、第二期の委員なので、第一期運営会議の示した方向性をふまえて、それをどう発展させていくかということと話し合っていました。ちょうど委員をしていたときにNPO法が成立して、市民活動というものが取り上げられるようになったん

小さな活動の芽を割と公民館が拾っているので、ONCと公民館とが繋がれば、関心を持っていない人たちにももっと市民活動が広がるんじゃないかと思っています。



大平正道さん
第1期運営会議委員。信楽公民館館長。地域文化の創造をめざす「風と土の会」や「しがらき理学会」に所属。現在は湖南市、甲賀市の市民活動ネットワーク化に向けて奮闘中。

です。ただ、注目されている団体でも、直接話を伺うとまだまだ事業展開の力も組織運営の力も弱かった。ONCのすべきことは、こういった団体を支援することではないかと考えていました。そして、設立三年目には、ONCがピアザ淡海に移転し、おうみ未来塾（注5）や、屋台村（注6）が始まるなど事業が広がりました。

大平 そういえばこのころ、ONCの支所を米原町（現米原市）の文化産業交流会館の中につくろうという「ONCブランチ構想」というのがありましたね。せっかく集まる場所ができて、資料や印刷機を置いてもらっても、米原や長浜の人が天津まで来るには時間がかかる。使えないじゃないか、という話から、湖北にもONCのブランチ（支所）をつくらせたいと要望されたんです。

北村 これは中間支援組織のあり方に関わる問題でしたね。結局、県域の支援センターを行政がつくるのは一か所で充分で、地域に支援センターが必要ななら、県の関連機関のブランチをつくるのではなくて、その地域が地域

■注2…風景条例／ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例。建物の色や形態、緑化などの取り決めを結んでまちづくりに取り組む自治会に資金支援するしくみを定めた。
■注3…せっけん条例／琵琶湖富栄養化防止条例の俗称。リン入り洗剤を全面的に規制する条例で、合成洗剤を拒否する県民運動の高まりがきっかけとなった条例として、滋賀における住民運動の金字塔である。
■注4…抱きしめてBIWAKO／重度心身障害児施設びわこ学園の移転費用を捻出するために1987年に行われたイベント。琵琶湖の周りに21万人あまりの人が集まり、手をつないだ。

ONCは任務が達成できたらやめるという視点は持つておくべき。この目的のためには存在するのだという十年計画を立てるべきだと思います。



西尾久美子さん
第2期運営会議委員。AS-net（消費生活アドバイザー・滋養ネットワーク）代表、NPO法人エコ村ネットワーク副理事長、滋養会館シネマホールファンクラブ事務局として精力的に活動している。神戸大学大学院経営学研究科で組織論を研究。

の特性に応じて自らつくるべきだろう。地域の支援センターを県でつくってしまうのは良くないという結論になって、その話はなくなりましたよ。

森川 でも地域や市町村で支援センターをつくるという感覚は、当時はほとんどなかったと思いますよ。地域の支援センターが増えたのはつい最近のことです。

北村 現在は十二か所ぐらいはあるのでしょうか。草津はかなり早い時期に中間支援組織を作っていますよね。しかも市民党というかたちで。

仲野 草津市コミュニティ支援センターは、草津市に建物が寄贈されて、予算がないので管理運営を市民に任せたとのことなんです。その中にはONCの「おうみ未来塾」で勉強している人も多くいましたし、地域通貨「おうみ」の発行は全国的にも注目されましたね。藤原 昨年から県内支援センターの連絡会議を開いているんですよ。二か月に一度、支援センターの事務局スタッフが集まっています。

開催は各センターが持ち回りで、毎回テーマを決めて意見交換をする。勉強になりますね。最近は開催するたびに参加団体が増えています。

「湖国二十一世紀記念事業（注5）」と「おうみNPO活動基金助成事業」

森川 三期の頃は、ONCの事業が軌道に乗ってきて、一、二期の流れを引き継いだ時期だと思っています。ただ、任期中で非常に印象に残ったのは、「湖国二十一世紀記念事業」ですね。ONCの事業ではなかったのですが、NPOに対して活動資金が潤沢に流れたので、どこも華々しく活動を広げたいんですよ。

大平 NPOバブルでした（笑）。「湖国二十一世紀記念事業」による活動支援は一年限りだったので、その後消えたグループもあるけれど、一方でグリーンと飛躍したグループもある。

仲野 その後、ONCに「おうみNPO活動基金助成事業」ができて、みんなまた元気に

なったように思います。この助成を機会にNPOが企画書を書いたり、経営について真剣に考えたりして、すごくインパクトがありました。そして、基金のシステムの中に評価があったり、フォロワー体制があったりというのは、全国的に見ても類を見ないと思います。NPOは、外から評価されたり批判されたりするといった経験を今まであまりしてこなかったし、公益活動を担うという責任意識が弱かった。今後とも評価の仕組みを発展させることで責任あるNPOを産み出すことにつながるのではないのでしょうか。

淡海ネットワークセンターに求められる役割は

大川 社会貢献について企業それぞれで温度差がありますし、社風的なものもある中で、NPOとの協働を各企業が個別に行うことは難しいと感じています。そこをONCや淡海フィランソロピーネットワークが協働で仕掛けを作っていくべきでしょうか。企業側も無尽蔵に寄付を提供できるわけではありませんし、資金以外の面でもどういった連携ができるのか、議論できる場が必要でしょう。

↑次ページへつづく

住民の意識づくりを担えるのは市町村の支援センターだと思っています。今後ONCは雰囲気づくりや市町村の取組のバックアップをして欲しいですね。



森川 稔さん
第3期運営会議委員。大津百町館を管理運営する「大津の町家を考える会」、鎮守の森の保全の取り組みをする「淡海の社の会」、大津市の支援センター設置を進める「市民活動センター運営検討会」に所属。「市民劇団02劇場」で役者としても活躍している。

■注5…おうみ未来塾/ONCが主催する人材養成塾。「地域プロデューサー」を目指して学ぶ。これまでに約120人が卒業した。
■注6…屋台村/おうみ市民活動屋台村。市民団体の活動紹介の場として毎年1回開催している。2005年度は「おうみ市民活動フォーラム2005」の名称で11月19日・20日に開催する。
■注7…湖国21世紀記念事業/愛称「夢〜舞めんと滋養」。21世紀の幕開けである2001年に滋養県で開催された。「水といのちの活動」として認定を受けた市民活動団体224団体に対し、総額約1億3千万円の活動資金支援がなされた。

西尾 今後、企業で働いておられて知恵もあり、組織の動かし方も知っている団塊の世代の方々が地域に出てこられますよね。特に滋賀県はそういった層が多いので、そういう人たちが地域の担い手となって、どう力を発揮できるようにするのかということは政策的に考える必要があると思います。

森川 市民の意識は本当に変わったんだろか、と基本的なところで疑問を持っています。一部の人が市民活動だと言っているだけで、

おうみNPO活動基金助成事業での評価の仕組みを展覧させることで、公益活動を担うという責任あるNPOを産み出すことにつながるのではないだろうか。



仲野優子さん
第4期運営会議委員。1998年に設立された公設市民営の「草津コミュニティ支援センター」の運営や地域通貨「おうみ」の発行に関わる。現在はNPO法人おうみNPO政策ネットワーク代表として、草津市にこだわった活動を展開。地域コミュニティと大学生の連携について模索・実践中。

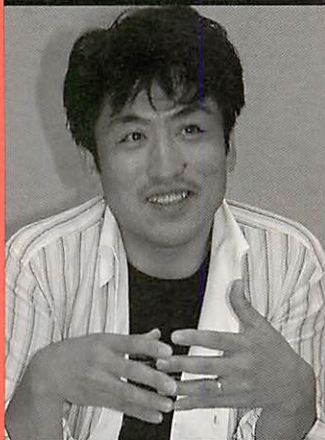
趣味とか大事なことで関わって、それを地域に返すことができる。そういうつながりもあるし、みんな潜在力は持っているんだなと実感しています。これからの十年は、潜在的な市民力にいかにかに訴えかけるのか、ということと、やりたい人を活動にどうつなぐのかがということが重要になるでしょう。その機能は地域の支援センターに求められるし、そのための土壌をONCでつくるべきでしょうね。

仲野 四期の運営会議では市町域のNPOセンターがつかられつつある中で、県域と市町域の支援センターの役割分担という議論をずいぶんしてきました

一般の人たちは冷めているんじゃないかという気がするんですよ。公共のためにちょっと活動してみましよう、という半歩前進してもらうための意識づくり、そういう取り組みが必要じゃないかと思うんです。ただ、それを担えるのは市町の支援センターだと思っていて、ONCは雰囲気づくりや市町の取組のバックアップをして欲しいと思っています。

西尾 滋賀会館シネマホールファンクラブは、これまで市民活動に縁のなかった人が二十人ほど集まってできたNPOです。住んでいる地域の活動には関われないけれども、自分の

企業側も無尽蔵に寄付を提供できるわけではありませうし、資金以外の面でもどういった連携ができるのか、議論できる場が必要でしょうね。



大川秀夫さん
第5期運営会議委員。NEC関西で総務、渉外を担当。県内における企業の社会貢献を考える団体である淡海フランスロビーネットの運営委員である。

ターと共催で開催することになったわけですね。最近の支援センター設立は、公設民営が主流になりつつありますが、経営が難しい、組織が難しい、人づくりが難しい。そのあたりをONCが広域の支援センターとしてサポートしていくと、地域の大きな力になると思っています。

淡海ネットワークセンターの存在価値を問い続ける

大平 公民館とも連携してもらえないかな。意識の小さな活動の芽を割と公民館が拾っているの、ONCと公民館とが繋がれば、関心を持っていない人たちにもっと市民活動が広がるんじゃないかと思っています。

西尾 二期最後の運営会議の帰り道で当時の委員さんたちと「どこでONCは役割を終えるのか」という話をしていたことを覚えています。予算が付いているからずっと続けるのは意味がなくて、これが達成できたらやめるという視点を持っておくべきなのではないでしょうか。この目的のためにONCは存在するのだ

市民活動をめぐる社会の変化

1974年12月	滋賀	武村正義知事による草の根県政(～1986年)
1980年 7月	滋賀	せっけん条例施行 有リン洗剤を全面禁止
1985年 7月	滋賀	風景条例施行
1986年 7月	滋賀	稲葉稔知事誕生(～1998年)
1987年11月	滋賀	抱きしめてBIWAKO 実施
1989年 4月	全国	外務省がNGO事業補助金制度開始
1989年11月	全国	経団連が1%クラブを設立
1989年12月	滋賀	稲葉稔知事が「新しい淡海文化の創造」を提唱
1990年 2月	全国	企業メセナ協議会設立
1990年 6月	滋賀	「淡海文化を考える懇話会」設置
1991年 1月	全国	郵政省が「国際ボランティア貯金」開始
1992年 3月	全国	「厚生白書」で「ボランティア活動」と「市民活動」が取り上げられる
1992年 4月	滋賀	県庁内に「滋賀県文化政策会議」を設置
1993年 4月	滋賀	知事直属に淡海文化推進室を設置
1994年 3月	滋賀	「新しい淡海文化の創造に向けた県行政推進の基本方針」策定
1994年11月	全国	「シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会」発足
1995年 1月	全国	阪神・淡路大震災が起こる
1995年 1月	滋賀	(仮称)淡海文化推進サポートセンターの設立を提言
1995年 4月	滋賀	滋賀まちづくり団体協議会発足
1996年 2月	滋賀	「(仮称)淡海文化推進サポートセンター設立調査」報告
1996年 5月	滋賀	「(仮称)淡海文化推進サポートセンター検討会議」設置
1996年11月	全国	日本NPOセンター設立
1997年 2月	滋賀	「淡海文化県民フォーラム」開催
1997年 3月	滋賀	滋賀まちづくり団体協議会解散
1997年 4月	滋賀	財団法人淡海文化振興財団(愛称:淡海ネットワークセンター)設立
1998年 3月	滋賀	第1回「おうみ市民活動交流会」開催
1998年 6月	滋賀	草津コミュニティ支援センター設立
1998年 7月	滋賀	國松善次知事誕生(～現在)
1999年 4月	滋賀	淡海ネットワークセンターがピアザ淡海に移転
1999年 6月	滋賀	「おうみ未来塾」開講
1999年12月	全国	「NPO法」施行
2000年 4月	全国	介護保険制度開始
2000年 4月	全国	地方分権一括法施行
2000年 9月	滋賀	マキノまちづくりネットワークセンター設立
2000年11月	滋賀	NPO議員連盟フォーラムが草津市で開催される
2001年 1月	滋賀	「湖国21世紀記念事業」(～12月)
2001年10月	全国	NPO支援税制を含んだ「租税特別措置法改正法」施行
2002年 4月	滋賀	おうみNPO政策ネットワーク設立
2002年 4月	滋賀	ひこね市民活動センター設立
2002年 7月	滋賀	草津市立まちづくりセンター設立
2002年 9月	滋賀	第1回「おうみNPO活動基金助成事業」採択団体募集開始
2003年 3月	滋賀	第3回世界水フォーラム開催
2003年 4月	全国	改正認定NPO法人制度施行
2003年 4月	滋賀	「協働で築く『改革と創造の滋賀』」が県政運営のスローガンとなる
2003年 4月	滋賀	栗東市ボランティア・市民活動センター
2003年 5月	全国	改正NPO法施行
2003年 7月	全国	角川ホールディングスによる「NPO商標取得問題」が起こる
2003年 9月	滋賀	東近江NPOセンター設立
2003年 9月	全国	公共施設の管理・運営に民間が参入できる「指定管理者制度」が始まる
2004年 5月	滋賀	守山市民交流センター設立
2004年 5月	滋賀	「しが協働モデル研究会」でNPOと行政の協働ルールづくりに取り組む
2005年 9月	滋賀	「おうみNPO活動基金助成事業」で協働事業とNPO活動支援事業への助成を始める

ONC
第一期

第二期

第三期

第四期

昨年からは県内支援センターの連絡会議を開いているんです。開催は各センターが持ち回りで、毎回テーマを決めて意見交換をする。勉強になりますね。



藤原久代さん

第5期運営会議委員。人口6000人のマキノ町(現在は合併して高島市)にできた民設民営の市民活動支援センターである「マキノまちづくりネットワークセンター」事務局。

でまかなくてもいいと思いますよ。ね。まだやるべきことは多いと思っています。公のお金を使って

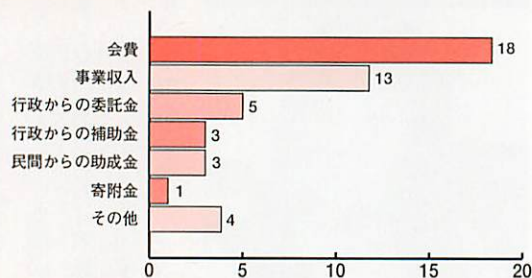
いるということの厳しさと緊張感、それは必要だと思います。ね。仲野 五期の皆さん、今の時期責任重大ですね。よろしくお願ひします。大川 皆さんの話しぶりにただただ圧倒されます。非常に参考になりました。各期の思いも分かりましたし五期の活動に活かしていければと思います。微力です。どこまで出来るか分かりませんが、皆さんにも支えていた。だきたいと思っています。ありがとうございます。

という十年計画を立てるべきだと思っんです。北村 任務を達成したら解散するという話は設立の時からしていました。これまでは未来塾をつくり、基金をつくりということ順番にしてきたわけですが、目標を明確にして、

達成できたかどうかを検証し、絶えず新しい課題を提起し続けられないようなならば、ONCには存在価値がなくなってしまうこと。ただ、僕は依然としてこのネットワークセンターの役割は大きいと思うから、大いに税金

Q6

収入のうち、
もっとも多いのは？



2003年に淡海ネットワークセンターが実施したNPO法人へのアンケート調査では、①事業収入…45% ②会費…22%でした。

Q7

活動が継続できている理由は
何だと思いますか？ (複数回答有)

中心メンバーが熱心である	35
活動場所がある	28
内部の人間関係がうまくいっている	26
事業の利用者・参加者が多い	17
組織運営上の事務処理がうまくやれている	12
関係する企業・団体や行政の理解がある	10
市民活動について相談できるところ、支援の機関がある	9
活動資金が充分にある	2
その他	2

Q8

活動するうえで困っている
ことは何ですか？ (複数回答有)

活動資金が足りない	20
中心メンバーが少ない	14
活動場所が確保できない	7
組織運営上の事務処理がたいへんな苦勞である	7
事業の参加者・利用者が少ない	5
関係する企業・団体や行政の理解がない	2
市民活動について相談できるところ、支援の機関がない	1
内部の人間関係がうまくいかない	0
その他	7

Q9

活動をやめた原因は？

※「解散した」、あるいは「活動をしていない」
団体の活動期間は、短いもので3年、長いもので
14年、平均約8年でした。

理由は…

- ・中心メンバーが脱会した
- ・当初考えていた目的を達成した
- ・新組織に移行

など団体ごとにさまざま。

全体的に言えば、予想したとおりの結果である。NPOは、中小企業に似ている、と言われる。それは、第一に社長自らが良く働いていて、それが大きな要因となって成果を上げていること、第二に大企業は手が付けられないニッチ市場で活躍していること、第三に資金力が弱く、経営はけっして安定していないこと、などの共通点があるからである。今回の調査でも、「活動できている理由」「活動をやめた理由」「困っていること」の設問結果から、これらの点は確認できる。

NPOの組織としての存続は、一般企業とは違って必ずしも死守せねばならないことではない。個人が志をもって社会貢献する組織がNPOなら、志のために組織を解散するのも、あり得ない選択肢ではない。その意味で、活動期間の平均が約8年というのは妥当なところだろう。ただし、今回の調査で、財政規模1,000万円以上という団体

が6団体あった。こうした大規模NPOは、逆に解散が困難になる。それらの団体は、初期の志を維持していくことがこれからの課題である。

最後に付け加えれば、「おうみネット」の記事によって「関係する団体・企業や行政の理解が進んだ」と答えた団体もとても多く、「私たち きらり輝いています！NPO」の記事が「良いと思う記事」のトップだった(P.10参照)ことは、淡海ネットワークセンターが、滋賀県のNPOの応援団として、しっかり役割を果たしてきたことのひとつの証明として、誇ってよいと思う。

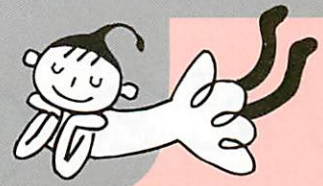


早川洋行

滋賀大学教育学部教授。専門は社会学。2003年から淡海ネットワークセンター運営会議委員を務める。

きらり NPO Questionnaire

NPOアンケート



淡海ネットワークセンターでは、これまで情報交流誌「おうみネット」で活動を紹介した団体を対象に、活動状況追跡アンケート調査を実施しました。NPOの活動が年数を経るにつれ、どのように変化しているのかアンケート調査から考えてみたいと思います。

■調査対象

2005年3月までにおうみネット「スポットライト」
「きらり・NPO」のコーナーに掲載した市民活動団体のうち、県外の団体や連絡先が不明になっている団体等を除く126団体にアンケートへの回答をお願いしましたところ、54団体（法人14／任意団体40）から回答が寄せられました。

「おうみネット」活動紹介団体数	146団体
県外など調査対象外の団体	10団体
宛先・連絡先不明	10団体
調査対象団体数	126団体

Q1

現在も活動は 続いていますか？

回答を寄せた54団体のうち、現在も活動が続いていると答えた団体は47団体。既に解散した団体が3団体、解散はしていないが活動していない団体が4団体ありました。

Q2

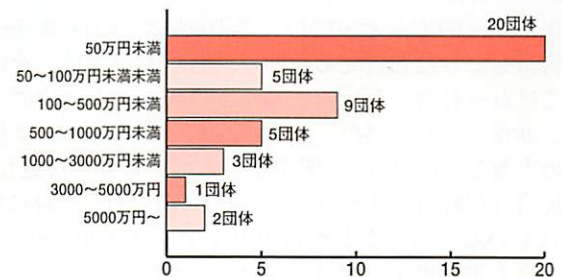
現在も活動を続けている団体について、活動を始めたのはいつですか？

- ・1970年代…2団体
- ・1980年代…12団体
- ・1990年代…19団体
- ・2000年代…14団体

会員数は平均80.7人。会員のうち平均して48.3%が活動当初からのメンバーでした。

Q3

財政規模は？（2004年度）



Q4

常勤職員・非常勤職員はいますか？

常勤職員がいる団体は17団体。非常勤職員がいる団体は21団体でした。
(47団体のうち)

Q5

以前に比べて活動は活性化していますか？

活動継続中と回答のあった47団体のうち、この1年以内に新しく始めた事業がある団体は20団体、1年間新しい活動をしていない団体は27団体でした。また以前と比べて活動が活発になってきたと回答した団体は22団体、以前と変わらない団体が24団体、低調になってきた団体が1団体でした。

50号記念

50th Anniversary



情報誌の変遷

& H i s t o r y

●編集ボランティア/おうみ未来塾2期生 幡 郁枝

50号おめでとうございます。淡海ネットワークセンターとの出会いはびいめ〜のスタッフでの利用でした。早いものであれから7年です。ご縁があって、おうみ未来塾を卒業し、ボランティア記者としていろんな団体の方とお出会いました。お出会うたび、パワーを頂くだけでなく自分でそれを伝える作業を通じてさらに理解を深めることができました。本当に感謝しています。さあ、次は100号記念ですね！それまで滋賀で元気に活動（私の場合、日本酒を楽しく飲むのがメインです・笑）を続けていきたいものです。



●編集ボランティア 松井 由美子

「おうみネット」と出会ったのは8年前。第2号に、「編集ボランティア募集！」という文字を発見した時です。私は地元企業の顧客向け季刊紙を作っているのですが、県内の情報をゲットできるかな、という「不純な思い」（笑）で手をあげました。でも、朽木や伊吹など、普段めったに行かない地域で地道な活動をしている方など、本当に、いろんな方と出会うことができ、ネットワークを広げることができました。仕事とは別な意味でも、故郷「滋賀」の力強さを教えてもらいましたね。



●編集ボランティア 森口 行雄

県内の市民活動が順調な成育ぶりを見せていることを喜びたい。県がベンチマークに掲げた平成22年度の県内NPO法人の目標数が早々と達成されそうである。だからといって、NPO・市民活動が課題や悩みを抱えていないということではない。しかし、これからの社会の変革にあわせて、課題や悩みを乗り越えていける基盤が形成されたと考えてよいであろう。その基盤づくりに「おうみネット」が果たしてきた役割は大きい。私自身は、編集ボランティアとして余りに立っていないのが恥ずかしいが、取材と原稿書きを通じて、大いに勉強させていただいた。50号に及ぶ「おうみネット」に書き込まれた情報の数々は、県内で市民活動を志す者にとって豊かな知識と大きな元気をくれるに違いない。



●運営会議委員 阿部 圭宏

(NPO法人市民が支える市民活動ネットワーク滋賀代表)

「おうみネット」が発刊して記念すべき50号を迎えた。淡海ネットワークセンターができた当初、市民活動やNPOという言葉の遠慮がちに使わざるを得ない状況にあったことが嘘のようである。特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）の成立、地方分権一括法の施行、介護保険制度の導入、NPO税制など、この間NPOをめぐる話題には事欠かなかった。

市民活動、NPOにとっては、その意味では追い風を受け続け、社会的認知を獲得してきたと言えるだろう。しかし一方で、その存在が単に制度の落ちこぼれや社会のひずみを補うだけのものだと位置づけされているとすれば、非常に悲しい話だ。総選挙の結果を見ると、多様性を認め合う市民社会の実現とは逆の方向で社会が流れているような気がする。

市民自らが批判精神を持ちながら、「書く力」を身に付けていくことが求められている。書くことが市民力をアップさせる近道である。そのため、市民が自ら書く場を「おうみネット」が提供していくことも考えられているのかもしれない。



●第11号(1999年5月)からは、表紙の文字が縦書きに。



●第17号(2000年5月)から表紙を一新。漫画が、目を引きました。



●第23号(2001年5月)で漫画が縦長に。おうみネットのレイアウトは、これまで3年ごとに大きく変更してきましたが、それ以外にも細かくマイナーチェンジしてきたこと、気づきましたか。



●第35号(2003年5月)からはアンケート編が始まりました。2色刷とは思えない華やかなレイアウトが目を引きまます。巻頭アンケートに答えると、抽選で粗品プレゼント。



●第47号(2005年5月)にマイナーチェンジ。イラストにインパクト！巻頭アンケートの答えをイメージして琵琶湖の周りに集う人々を描いています。

●運営会議委員 **松田 弘**
(淡海フィランスロピーネット顧問)

私は淡海ネットワークセンター設立時にも運営会議委員をしていましたが、その当時は淡海ネットワークセンターとは何なのかを理解するのに手探りで、集まった委員たちも暗中模索で活動していましたね。今年4月から再度運営会議に参加することになりましたが、この間にNPO法ができたことも追い風になって、市民活動というものの存在感が増してきた。そんな時期であったと思います。

そして今日では市町で支援センターが設置され、行政にもNPO支援の窓口ができるなど、環境が整いつつあります。今後はNPOも行政もネットワークセンターも、活動の質と存在価値とが問われる時代になるでしょうね。特にNPOの代表者は、組織のマネジメントはもちろん、使命感、ミッションを具現するために、ビジネスのマーケティングの視点がないと、事業継続が難しいでしょう。障害のある方を雇用してパンの販売を行っているヤマト福祉財団の理事長が、「福祉でもビジネス感覚は必要」と言っていました。全くそのとおりだと思います。世の中のためにいいことをしていればよい、だけではダメ。いかにして売り込むか真剣に考えるべきだし、そういう団体をサポートするのがこれからの淡海ネットワークセンターの役割だと考えています。



おみネット メッセージ

M e s s a g e

●編集ボランティア **松田 達也**

おみネットも50号まできたのですね。多くの読者がそうであるように、私もまた未来塾生として、また滋賀県の協同組合活動者として、ここでの情報をもとに滋賀県内の市民活動の動きをとらえ、学んできました。おみネットはまさしく多くの人が行き交う交差点といった場所だと思います。

でも50号とはいえ、100号の峰から見るとまだ折り返しについたばかり。これからの取り組みのなかにおいても、新たな人と人の出会いを生み出すことでしょう。まだまだこれからです。がんばりましょう。



●編集ボランティア **大山 純子**

湖東地域でタウン紙の編集ライターをしていた私は、守備範囲を広げたいと編集ボランティアを志願した。「スポットライト」で原稿デビューしたのは第7号。以来、しこしこ県内のNPOの紹介記事を書いていた。いまではいくつかの分野でネットワークが張られており、NPOを支援するNPOも生まれている。ネットワークを生かし、協働の形が整えば、次の展開が生まれるだろう。地域で活動しながら志半ばで旅立った人たちにも「ここまできました」と報告したい。



●**福田 千佳子** (おみネット創刊号発行担当)

発行50回おめでとうでございます！「おみネット」の一読者として、現在楽しませてもらっております。私が関わった当初と比べて、内容も充実し、いろんな人の想いや声がかきこえてくる情報紙になったなあと感じています。NPOや市民活動もよく分からないまま手探りでつくりはじめ、いろんな人に会い学ばせていただきました。そのワクワクした感じは今も覚えています。これからも人のつながりの暖かみが見える情報紙として、発行を続けてください。



情報誌「おみネット」についての

アンケート



<Q1>おみネットに掲載されていかがでしたか？
 ・良かった……………35
 ・悪かった/困った……………0
 ・良くも悪くもない……………19

<Q2>良かった理由は？(複数回答可)
 ・関係する団体・企業や行政の理解が進んだ……………17
 ・活動に関する問い合わせが増えた……………14
 ・メンバーのやる気が高まった……………13
 ・メンバー(会員)が増えた……………6
 ・事業の参加者や利用者が増えた……………6
 ・その他……………6

<Q3>前号(No.49)のおみネットで、
 良いと思う記事は？(複数回答可)
 ア.県民巻頭アンケート「どんなシニアになりたいですか？」……………15
 イ.巻頭コラム「アンケートから考える」……………11
 ウ.NPO講座「市民企画公募型補助金・助成金を考える」……………22
 エ.私たち きらり輝いています！NPO……………26
 オ.おみネット講座「寄付を考える」……………9
 カ.めととコラボ「京阪電気鉄道株式会社大津鉄道事業部」……………8
 キ.おみ未来塾リレーエッセイ……………6
 ク.NPOホームページ探検隊……………9
 ケ.行ってきてみて情報BOX……………10
 コ.センターインフォメーション……………7
 サ.良いと思う記事はない……………0

★これまでに活動を紹介した団体のうち、54団体から回答をいただきました。



●記念すべき創刊号は、1997年8月に発行されました。第2号が同年11月に発行され、以降毎月数月に発行しています。



市民・ボランティア・NPOの出会いと学びと体験の場 「おうみ市民活動フォーラム2005」 開催のお知らせ

交流を通じた市民活動の発展をめざして、市民活動・NPOの情報を紹介します。楽しいイベントをたくさん用意しています。ご家族・お友達をお誘いのうえ、みなさんでお越しください！

◇日時：11月19日(土)10:00～16:30
11月20日(日)10:00～15:00

◇会場：

☆メイン会場

ひこね市文化プラザ (彦根市野瀬町187-4)

☆サテライト会場 (20日 (日)のみ)

・彦根花しょうぶ通り商店街「街の駅」寺子屋力石」

・ひこね市民活動センター

「ウォーリス建築写真展」を開催中。

[20日 (日)のみ3つの会場を無料巡回バスが運行します！]

◇内容

○5時間徹底討論「協働のアーリーをどうつくるのか ～NPO・企業・行政の立場から～」

(11/19 (土) 10:00-15:30 事前にお申込みください。)

○市民活動団体5分間PRステージ

○市民活動紹介ブース展示 (約50団体)

<体験しよう！>

○土っ子体験 (粘土で造形体験) ○紙ひこうき ○針

金細工 ○折り紙教室 ○絵本読みきかせ ○ガラスで宝

物を作ろう！ (19日のみ) ○ブラジル民俗楽器を

たたくてみよう！ (20日のみ) ○自転車タクシーに

乗ってみよう (20日のみ) ○高齢者の気持ちで施設

を散歩-インスタントシニア体験- (20日のみ)

○緑日コーナー (20日のみ) ○懐かしの街頭紙芝

居 ○駄菓子、わたがし

<トビックス>

○スタンブラリー ○二足歩行ロボットがやってくる！ (20日のみ) ○ちんどん屋や道化師も登場～！

○人とモノの情報交流茶屋 「一期一会庵 (ゆずりま

す・ください)」2日間限定オープン！

◇主催/おうみ市民活動フォーラム2005実行委員会

(全体事務局) 淡海ネットワークセンター

講座開催のお知らせ 「施設運営から見た行政との協働」(仮)

市民組織による施設運営や行政との協働についてお話しいただきます。

◇日時：12月7日 (水) 13:30～16:30

◇場所：ピアザ淡海県民交流センター207会議室

◇講師：菊池修さん (えひめNPOセンター)

阿部圭宏さん (NPO市民熟人)

「地域の農業、農村に夢や元気を」

おうみ未来塾●リレーエッセイ

水土里ネット日野川流域

森嶋 利和さん (3期生)



鈴鹿山系の綿向山(1,110メートル)を源に琵琶湖に注ぐ日野川の流域5,200ヘクタールに水土里ネット日野川流域が農業用水を供給していますが、近年農業排水の面源負荷削減や農業農村の活性化が課題となっています。こうした課題の解決に向けて何かヒントを得られないかと思ひ、未来塾に応募しました(地域プロデューサーをめざそうという大層な想いではなく)。入塾した年の10月から半年間病院のベッドに横たわるといふアクシデントに見舞われ楽しい研修に参加できなかったのが少し残念でしたが、何とか「ふそろいの未来塾3期生」(3期生の報告書「3つの林檎」より)を卒業。卒業後は参加していた地域の川づくり会議をNPO認証まで進めましたが、メンバーの熱い想いに当然ながら違いがあり、フラットな組織の運営の難しさを痛感しました。(現在は一会員として籍を置いています)

3期生グリーン・ツーリズムグループから得たことは、水土里ネット日野川流域の「日野川流域の探検隊」(地域の子どもたちと農業水利施設の見学や川での生き物調査)「魚のゆりかご水田 in 鶴川」(地域の子どもたちと琵琶湖固有種二ゴロブナの親魚を田んぼに放流し孵化させ、稚魚を河川に放流)「山辺のエコトーン」(ため池、農地、集落を含んだ里山の保全)や「農村地域のまちづくり」グラウンドワークしが山崎さんの講演等農業、農村の理解を深める活動の中に活かしているかなと思っています。今後も地域の農業、農村に夢や元気が出るような、そんな想いで進めたいと思っています皆さん色々な楽しい情報送って下さい。まっぴー。

市民活動団体に備品を無償でご提供いただきました。

このたび滋賀県国際協会様および滋賀県信用農業協同組合連合会様から、市民活動団体・NPOに対しパソコン・事務用備品等をご提供いただき、公募の結果、13団体に配布させていただきました。紙面を借りて感謝申し上げます。

第4回おうみNPO活動基金助成事業公開プレゼンテーション

市民活動やNPOを支援する助成事業の2次審査を公開プレゼンテーションで行います。入場自由です。ぜひお越しください。

◇日時：12月11日(日)10:00～17:00

◇場所：ピアザ淡海県民交流センター207会議室

編集後記

「市民活動」が注目されるきっかけとなった「阪神・淡路大震災」から10年、その後の市民活動の変遷をたどろうと企画した座談会でしたが、30年前のせっけん運動まで遡ることになりました。先鞭を付けた先人がいて、それを育ててきた土壌があったからこそ滋賀の市民活動の現在があるのだと思ひ至り、身が引き締まる思いがしました。(笹山)

今回は通常号とは誌面構成を変更しましたので、市民活動情報や助成金情報をお届けする「情報BOX」のコーナーは別刷になっています。ご了承ください。

1月号のアンケート

アンケートにご回答いただける方は、性別・年齢をご記入の上、ハガキ、ファックスまたは電子メールで下記までご送付ください。住所・氏名をご記入いただいた方には抽選で粗品をプレゼントいたします。アンケート締切：11月末日

Q1/「男らしく」「女らしく」という子どもの育て方についてどう思う？

a.必要 b.少しは必要 c.ナンセンス d.わからない

Q2/性差別を一番感じるの？

a.家庭 b.職場 c.地域 d.政治 e.その他

Q3/DV(配偶者間の暴力)が起こる原因は何だと思ひますか？

a.暴力する側の性質 b.暴力を受ける側の落ち度

c.育ててきた家庭環境 c.ストレスのはげ口 e.その他

Q4/男女が共に暮らしやすくするために一番の条件は？

a.本人の意志 b.パートナーの理解 c.社会環境の改善 d.慣習の見直し e.その他

Q5/生まれ変わるなら女？男？その理由を教えてください。



※淡海ネットワークセンターが本誌上を通じて募集する講座等の申込やアンケートの回答に際して記入いただく個人情報については、下記の目的以外に利用しません。また、個人情報を第三者に提供することはありません。アンケートについては集計処理した結果のみ公表することとし、個人の回答内容について公表いたしません。

- ・講座等の開催にかかる連絡
- ・講座等の企画
- ・アンケートの集計・分析
- ・アンケート回答者に対する抽選・粗品の送付

淡海ネットワークセンター

(財)淡海文化振興財団

■〒520-0801 大津市におの浜1-1-20

■TEL 077-524-8440 ■FAX 077-524-8442

■http://www.biwa.ne.jp/~ohmi-net

■E-mail:ohmi-net@mx.biwa.ne.jp

ご利用日時●月曜日と祝日の翌日を除く毎日(12/29～1/3を除く)

火～金曜日/9:00～19:00 土・日曜日、祝日/9:00～17:00

●淡海ネットワークセンターの情報交流誌「おうみネット」は次のところで配布しています。

・各地域振興局、県民情報室、県内図書館、琵琶湖博物館、男女共同参画センター、文化産業交流会館、陶芸の森、草津まちづくりセンター、県社協ボランティアセンター、大津市生涯学習センター、さくらホール、滋賀銀行、滋賀県信用組合、郵便局(ボランティア貯金窓口)、公民館など



◎無断転載を固くお断りします。

